



2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月12日

上場会社名 中本パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7811 URL http://www.npacks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河田 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 吉 功 TEL 06-6762-0431
 四半期報告書提出予定日 2019年7月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績 (2019年3月1日～2019年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	8,616	1.1	426	△3.0	471	1.0	325	8.7
2019年2月期第1四半期	8,520	5.7	439	28.1	466	24.7	299	27.6

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 309百万円 (40.4%) 2019年2月期第1四半期 220百万円 (7.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	39.79	—
2019年2月期第1四半期	36.59	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	27,442	12,060	42.7	1,434.32
2019年2月期	26,928	11,984	43.3	1,425.81

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 11,721百万円 2019年2月期 11,652百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	27.50	—	28.50	56.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	4.4	890	0.0	930	0.8	640	6.2	78.31
通期	36,200	6.6	1,780	8.2	1,850	9.8	1,270	9.8	155.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	8,173,320株	2019年2月期	8,173,320株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	1,028株	2019年2月期	983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	8,172,319株	2019年2月期1Q	8,172,408株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景に底堅く推移したものの、景気は足踏み状態にあります。また、米中の貿易摩擦の動向や英国のEU離脱問題など海外の経済情勢の影響もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する分野に関しましては、コンビニエンスストアの売上高は前年を上回って推移している一方、スマートフォン市場は5Gの本格始動の前に停滞しております。

このような状況の下、当社グループは、「改質エコ技術でパッケージングの世界を変える Nブランド製品の拡販と環境経営の推進」をスローガンに、グループ全社が結束して開発製品の販売や重点得意先への営業強化、新規案件の獲得に注力する一方、生産性改善による利益率向上や品質管理の強化を図るなど、経営成績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は8,616百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は426百万円（同3.0%減）、経常利益は471百万円（同1.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は325百万円（同8.7%増）となりました。

製品用途別の経営成績は次のとおりであります。

(食品関連)

コンビニエンスストア関連はゴールデンウィーク前後の在庫調整があったものの、堅調に推移したほか、Nブランドをはじめとする提案による新規案件の獲得や、農産物、乳製品や総菜関係が堅調に推移した結果、売上高は5,990百万円（前年同期比3.3%増）となりました。また、不採算アイテムの生産性改善や、ロス・クレームの低減により利益率は向上し、売上総利益は741百万円（同11.1%増）となりました。

(IT・工業材関連)

電子部品製造用フィルムの受注は前年並みで推移しましたが、前年のモバイル関連大型案件の終了、顧客側での失注、世界的なスマートフォン市場低迷による在庫調整などの影響により、売上高は1,037百万円（前年同期比19.5%減）、売上総利益は249百万円（同26.4%減）となりました。

(医療・医薬関連)

一部の顧客からは堅調な受注が入ったものの、ジェネリック品中心の動きとなったほか、薬価改定による競争激化や顧客の在庫調整の影響により、売上高は282百万円（前年同期比7.8%減）、売上総利益は57百万円（同25.8%減）となりました。

(建材関連)

リフォーム及びリノベーションの受注が安定したほか、新規設備のスプレーコーターを使った衛生機器メーカー等との開発案件が立ち上がったことにより、売上高は352百万円（前年同期比102.2%増）、売上総利益は33百万円（同29.9%増）となりました。

(生活資材関連)

DIY関連の需要が一巡したほか、問屋ルートでの販売不振により売上高は820百万円（前年同期比2.5%減）となりましたが、新規取引先を中心に当社グループ製品の販売が増加したことにより利益率は向上し、売上総利益は239百万円（同21.1%増）となりました。

(その他)

サーマルレジ用紙、インクジェット用紙等の受像層の加工が堅調であったほか、テスト代、印刷用版代、プラスチック材料の販売が増加したことにより、売上高は131百万円（前年同期比19.0%増）、売上総利益は34百万円（同21.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ513百万円増加し、27,442百万円となりました。

流動資産につきましては、電子記録債権が89百万円減少したものの、現金及び預金が175百万円、たな卸資産が267百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ400百万円増加し、14,179百万円となりました。

固定資産につきましては、生産能力増強を目的とした設備投資等に伴い有形固定資産が37百万円、投資その他の資産のその他が66百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、13,263百万円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ437百万円増加し、15,382百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が103百万円、賞与引当金が151百万円それぞれ増加したものの、電子記録債務が292百万円、未払法人税等が159百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し、12,143百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が147百万円、その他が364百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ500百万円増加し、3,239百万円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、12,060百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が44百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が92百万円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月12日に公表いたしました2020年2月期の連結業績予想について変更はありません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,479	3,207,245
受取手形及び売掛金	6,937,992	6,925,075
電子記録債権	987,126	897,421
商品及び製品	1,753,572	1,911,350
仕掛品	317,461	395,951
原材料及び貯蔵品	602,738	634,148
その他	153,286	212,475
貸倒引当金	△4,469	△4,257
流動資産合計	13,779,188	14,179,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,302,762	5,323,432
機械装置及び運搬具(純額)	1,961,257	2,109,941
土地	2,928,210	2,928,210
その他(純額)	1,228,278	1,096,306
有形固定資産合計	11,420,508	11,457,890
無形固定資産		
投資その他の資産	345,611	355,303
その他	1,410,495	1,477,143
貸倒引当金	△27,095	△27,095
投資その他の資産合計	1,383,399	1,450,047
固定資産合計	13,149,520	13,263,241
資産合計	26,928,708	27,442,652

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,822,117	2,926,009
電子記録債務	3,717,250	3,424,449
短期借入金	3,678,236	3,723,305
1年内返済予定の長期借入金	764,011	801,292
未払法人税等	319,121	159,216
賞与引当金	201,424	352,591
その他	703,993	756,497
流動負債合計	12,206,155	12,143,362
固定負債		
長期借入金	2,349,411	2,496,608
退職給付に係る負債	149,274	138,121
その他	239,740	604,351
固定負債合計	2,738,426	3,239,081
負債合計	14,944,581	15,382,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,468	1,057,468
資本剰余金	1,158,408	1,158,408
利益剰余金	8,878,553	8,970,822
自己株式	△970	△1,039
株主資本合計	11,093,460	11,185,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,131	120,275
繰延ヘッジ損益	2,275	1,608
為替換算調整勘定	332,968	359,657
退職給付に係る調整累計額	58,390	54,446
その他の包括利益累計額合計	558,765	535,988
非支配株主持分	331,901	338,561
純資産合計	11,984,126	12,060,209
負債純資産合計	26,928,708	27,442,652

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
売上高	8,520,551	8,616,354
売上原価	7,184,244	7,260,110
売上総利益	1,336,307	1,356,244
販売費及び一般管理費	896,645	929,952
営業利益	439,661	426,292
営業外収益		
受取利息	516	480
受取配当金	468	529
持分法による投資利益	897	—
受取地代家賃	7,574	6,902
為替差益	—	14,592
その他	41,486	50,745
営業外収益合計	50,944	73,250
営業外費用		
支払利息	15,849	22,319
持分法による投資損失	—	185
為替差損	3,000	—
その他	5,199	5,994
営業外費用合計	24,049	28,500
経常利益	466,556	471,042
特別利益		
固定資産売却益	301	—
特別利益合計	301	—
特別損失		
固定資産除却損	141	16
減損損失	2,183	—
投資有価証券評価損	—	4,774
特別損失合計	2,324	4,791
税金等調整前四半期純利益	464,533	466,251
法人税等	165,854	139,672
四半期純利益	298,679	326,579
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△377	1,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,057	325,180

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	298,679	326,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,356	△45,164
繰延ヘッジ損益	△8,310	△667
為替換算調整勘定	△39,920	31,951
退職給付に係る調整額	△1,864	△3,943
持分法適用会社に対する持分相当額	△129	308
その他の包括利益合計	△78,581	△17,515
四半期包括利益	220,097	309,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,393	302,403
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,296	6,660

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。